

株 主 の 皆 さ ま へ

第 215 期

報 告 書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

INDEX

トップインタビュー	01
東京製網のアウトライン	04
特集：新中期経営計画の概要	05
種類株式の発行による 増資および減資について	07
財務ハイライト	08
財務情報	09
会社概要／グループ会社	10
株式の状況／株主メモ	裏表紙

 東京製網株式会社

証券コード：5981

財務体質を改善し、 再生への 基盤づくりを

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第215期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における当社事業の取り組みについてご報告いたします。引き続き株主の皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。

平成26年7月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

中村 裕明



社長就任にあたっての抱負

この度、代表取締役社長の重責を担う事となりました。再生から持続的成長へ向けた事業基盤の確立を指向していく大切な時期に、蔵重前社長からバトンを引き継ぐということとなり、身の引き締まる思いです。

私の使命は、当社を「従業員が会社の発展に夢を抱き、自らが誇れ、市場からも高く評価される事業体」へと作り上げていくことであると考えております。

そのために、収益基盤の安定化と拡大を図り、継続的成長が可能な企業体質を作り上げてまいります。当社の企業価値を向上させるべく、一意専心努める決意でございますので何卒、格別のご支援、お引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当期の重点施策とその成果

当期は、緩やかな景気回復と国内の公共事業関連予算の増額を背景として回復基調にある国内市場環境を全事業において確実に捕捉した事、並びに鋼索鋼線・開発製品両事業の海外事業展開が順調に進展したことにより、売上高は対前期で8.5%増収の708.6億円となりました。損益についても、スチールコード事業構造改革に伴う収益改善効果の発現により大幅に同セグメントの損益が改善したこと、および鋼索鋼線・開発製品両事業の増収効果とがあいまって、営業利益33.8億円（前期△34.4億円）経常利益35.4億円（同△35.2億円）当期純利益47.4億円（同△288.2億円）と、文字通りのV字回復となりました。

以下、主要セグメント別に当期の取り組みと成果についてご説明いたします。

<鋼索鋼線事業>

国内の需要増を着実に捉えることで、建機・鉄鋼・造船・水産向けワイヤロープの受注量が増加いたしました。また、エレベータ用ワイヤロープについても中国向けの販売が堅調です。現在、ベトナム工場の生産能力倍増計画を進めており、今後も成長する中国・東南アジア市場での販売拡大を図ってまいります。

<スチールコード事業>

タイヤコードの販売は前期並みに推移し、産業用機械の販売が増加したものの、ソーワイヤ製品については中国での生産を停止した影響により売上高が減少しました。しかしながら、高付加価値製品であるダイヤモンドワイヤ用の極細・高強度コアワイヤの需要が大幅に増加しているため、平成26年度の受注拡大を目指してまいります。

<開発製品関連事業>

国内においては落石対策製品や雪害対策製品の地道な営業活動が功を奏し、雪崩予防柵や防雪柵の大口物件を受注した結果、雪害対策製品は過去最高の売上高を計上しました。また、海外においてもここ数年におけるロシア・CIS諸国での営業活動が実を結び、ソチ・オリンピックのインフラ整備関連で当社の落石対策製品が採用され、当期の損益に多大な貢献を果たしております。

新中期経営計画の概要

本年の3月末で前中期経営計画（TCT-II）期間が終了し、当社は新たに平成26年度から平成27年度までの新中期経営計画（TCT-フォワード）を策定いたしましたので、その概要をご説明します。

先にご説明申し上げた通り、平成26年3月期当社は、スチールコード事業構造改革による固定費圧縮効果と他セグメントの増収効果が寄与して、当期純利益47億円とV字回復を果たしました。また、足下の当社の事業領域においては、「安全、防災、環境、エコ」といった分野でのニーズが国内外で高まっており、将来に向けて当社が貢献できる場面は、より拡大しております。一方では当社には、スチールコード事業の恒常的な黒字化、今後の成長戦略の具体化、過去の構造改革費用計上により毀損した資本面の強化、等が課題として残されてもおります。

このような状況に鑑み、当社は「平成28年度以降の飛躍へ向けた基礎づくり」を骨子とする2カ年計画を策定いたしました。具体的には、スチールコード事業構造改革の完遂、増収要因の揃う国内市場の捕捉、海外成長市場にお

ける収益力確保・拡大、今後の当社成長戦略を担う炭素繊維複合材ケーブル（CFCC[®]）の生産体制確立、等に注力してまいります。

2年後の平成27年度決算では、売上高730億円、営業利益35億円、経常利益28億円を目標として、全社一体となって本中期経営計画を実現し、企業価値の継続的向上に努めてまいります。

種類株式の発行と減資等による財務体質の改善

当社は種類株式の発行と減資を行うことを決定し、本年の株主総会で株主の皆様にご承認いただきました。先にご説明した通り、当社は収益面においては平成25年度でV字回復を果たしましたが、財務面では未だ回復途上にあります。今後各事業の競争基盤を盤石なものとするためには、早期に財務基盤を強化する必要があり、種類株式発行による資金調達を行うことを決断いたしました。本増資で調達した資金は、ベトナムのワイヤロープ生産工場の生産拡大に向けた追加投資や、その他の国内外生産拠点への戦略投資および維持更新投資に充当する予定です。

また、同時に行った減資については、資本金および資本準備金を利益剰余金に振替えて、バランスシートを健全化させることと、将来の配当のための分配可能額を確保することが目的であり、株主の皆様の利益を損なうものではないことをご理解いただきたいと思います。

株主の皆様へ

当期におきましては、当期純利益47億円を計上し、V字回復を果たしたものの、資本面では配当可能利益を確保するには至らず、期末配当を無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、事情をご理解賜りますようお願い申し上げます。

安定的な配当を継続して行う企業への復活こそ、当社が中長期的に目指す姿であります。早期復配に向け、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、当社事業の将来における発展にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

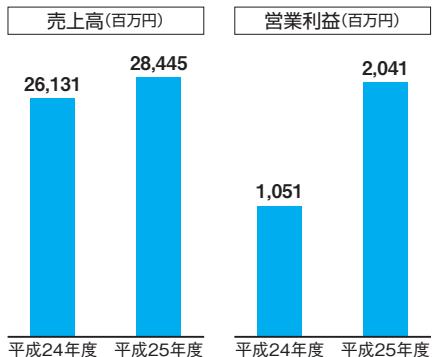


鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **28,445** 百万円
(前年同期比8.8%増)

営業利益 **2,041** 百万円
(前年同期比94.1%増)

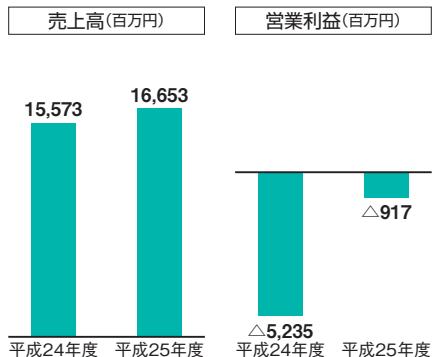


スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)、金属繊維のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **16,653** 百万円
(前年同期比6.9%増)

営業利益 **△917** 百万円
(前年同期実績△5,235百万円)

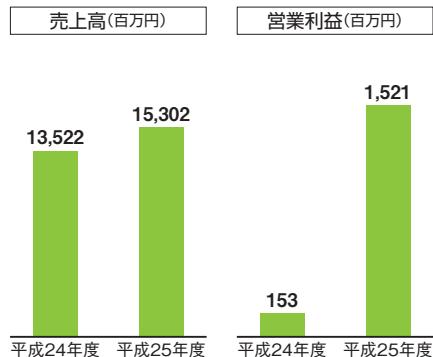


開発製品関連事業

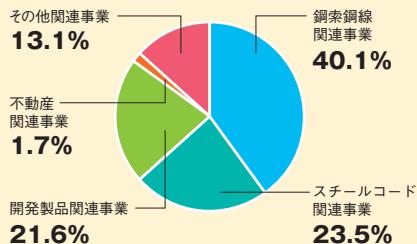
落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC[®])製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **15,302** 百万円
(前年同期比13.1%増)

営業利益 **1,521** 百万円
(前年同期実績153百万円)



事業別売上高構成比 (平成25年度実績ベース)



不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **1,185** 百万円
(前年同期比0.0%増)

営業利益 **319** 百万円
(前年同期比9.2%減)

その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **9,278** 百万円
(前年同期比4.5%増)

営業利益 **424** 百万円
(前年同期比81.2%増)

新中期経営計画(TCT-フォワード)について

当社グループは、平成26年度から平成27年度の事業運営の指針となる新中期経営計画（TCT-フォワード）を策定いたしました。TCT-フォワードの概要は以下の通りです。

飛躍へ向けた基礎づくりを

前中期経営計画（TCT-II）の2カ年では、固定費削減等によるスチールコード事業構造改革を推進し、同時に他事業の収益改善や新製品の開発・投入に取り組んでまいりました。その結果、コストダウン効果によって大幅に収益を改善し、平成25年度では当期純利益47億円とV字回復を果たしました。

しかしながら当社には、スチールコード事業の恒常的な黒字化、他事業の成長戦略の具体化、過去の構造改革費用計上により毀損した資本面の強化、等が課題として残されてもおります。

このような状況を受け、TCT-フォワードでは、現在国内外で高まる「安全、防災、環境、エコ」といった分野でのニーズに着実にお応えすべく、「平成28年度以降の飛躍へ向けた基礎づくり」を推進してまいります。

具体的な施策は次の通りです。

経営目標数値

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
売上高	750	730
営業利益	37	35
経常利益	30	28

1 スチールコード事業構造改革の完遂



最終局面を迎えているスチールコード事業構造改革を完遂させます。

国内生産拠点においては、もう一段のコストダウン施策を実行し、更に差別化製品拡販や新製品投入によって、恒常的黒字体質への転換を図ります。

一方、中国生産拠点においては、現在取り組んでいるコスト改善活動に一定の成果が発現し始めており、改善諸施策を推進し課題を克服し続けていくことで、TCT-フォワード期間中の大幅な収益改善実現を目指します。

また、アップサイドを狙うためのアライアンスも視野に入れ、早期の収益寄与を引き続き検討してまいります。

2 国内市場の捕捉

鋼索鋼線関連事業

ワイヤロープ業界のリーディングカンパニーとしてのブランド力、全国を網羅する代理店網や自前の技術サービス部門を駆使して、回復傾向にある国内市場におけるシェア拡大と収益最大化を目指します。

開発製品関連事業

防災対策・インフラ老朽化対策の需要は高まる事が予想され、落石・雪害対策製品のパイオニアとしてのブランド力を活かすと同時に、開発を進めてきた多彩な新商品群を市場投入する事で、国内市場においてシェア拡大と収益最大化を目指します。



3 海外事業の集積拡大



鋼索鋼線関連事業

エレベータ用ワイヤロープについて、日系ユーザとのより一層の関係強化を図り、依然として拡大傾向にある中国、東南アジアにおける需要を捕捉してまいります。

開発製品関連事業

ロシア・CIS諸国において、当社製品の折込営業を着実に積み重ねてきており、その成果発現と更なる事業展開拡大を目指します。また、トルコのイズミット橋に続く長大橋用ケーブルの大口案件の獲得も目指してまいります。

4 CFCC®の生産体制の確立

今後の当社成長戦略を担うCFCC®の生産・販売体制確立に向けて、基礎固めを充実させてまいります。

まず最も参入が近いと思われるインドネシアにおける送電線向け市場開拓に注力し、同地域において恒常的に一定水準量受注可能な市場構築を目指します。そして、他地域における送電線向け需要の捕捉を企図し、同時に進める北米橋梁土木向けの需要拡大と合わせて、円滑な設備投資実現を図ります。



種類株式の発行による増資および減資について

第215回定時株主総会において、第三者割当による種類株式の発行、資本金および資本準備金の額の減少、ならびに剰余金の処分を決議いたしました。ここではA種種類株式の発行内容と減資の概要についてご説明いたします。

1. 種類株式

概要	発行株式数	2,500株
	発行総額	25億円(1株あたり100万円)
	割当先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合(JIS)
	議決権	株主総会における議決権はありません。
特徴	配当	普通株式に優先して配当を受け取ることができます。 配当率：当初3年間は4.5%、それ以降は5.5%
	償還方法	① 当社が現金を対価として買取る方法 ② JISが普通株式を対価として償還する方法 ③ JISが現金とB種種類株式を対価として償還する方法 ※当社が①を行使しようとした場合、JISが③を行使する可能性があり、その場合は③が優先されます。 ※B種種類株式：普通株式転換することが可能な種類株式
	多額のキャッシュアウトと大幅な希薄化を抑制	償還方法③は払込元本部分(25億円)は現金、償還プレミアム部分はB種種類株式対価とする償還方法です。これは、 ・償還方法①の場合に比べて多額のキャッシュアウトを抑制します。 ・償還方法②の場合に比べて大幅な希薄化を抑制します。 JISとの投資契約においてはJISが償還方法②(普通株式への転換)を行使する可能性をきわめて限定的なものとする設計としております。
	JIS取得請求権の行使期間	JISが行使できる償還方法②、③は原則3年間行使できません。

2. 減資

今回実施した減資は、資本金・資本準備金を減少させ、マイナスとなっている利益剰余金へ当該減少額を振替えてバランスシートを健全化させる事と、分配可能額を確保する事が目的であり、株主の皆様の利益を損なうものではありません。具体的には、

- ① 純資産を構成する勘定科目間の振替であり、純資産総額に変更はありません。
- ② 今回の資本金減少処理を実行しても、普通株式の発行株式数に変更はありません。
- ③ 1株当たりの純資産額に変更は生じないので、株式の価値を下げるものではありません。

以上の点をご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

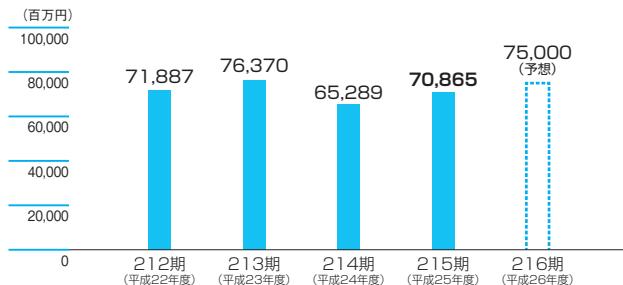
増資・減資後の 貸借対照表・純資産の部

(単位：億円)

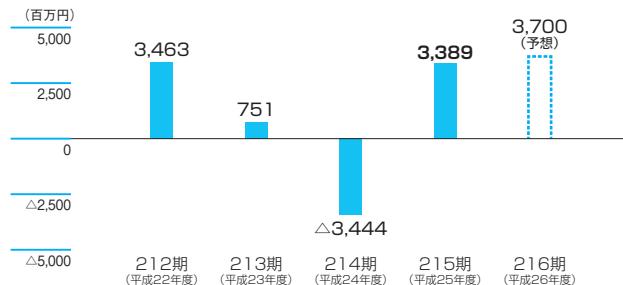
資本金	10
資本剰余金	38
利益剰余金	33
自己株式	△32
評価・換算差額等合計	93
純資産合計	142

当期の連結業績

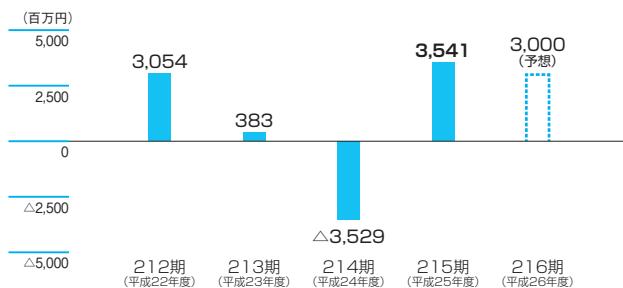
売上高



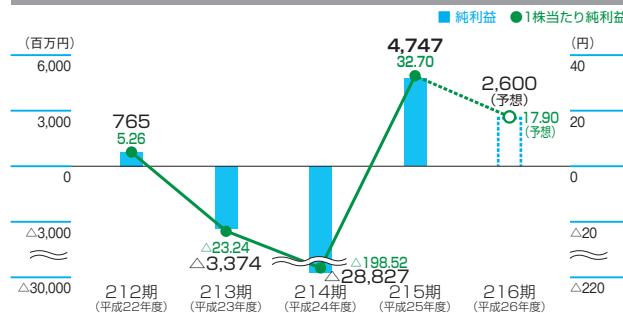
営業利益



経常利益



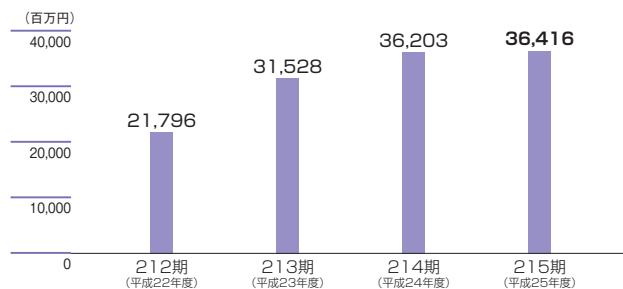
純利益と1株当たり純利益



総資産と1株当たり純資産



有利子負債



連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	当期	前期
	平成26年3月31日	平成25年3月31日
資産の部		
流動資産	35,990	35,427
固定資産	50,929	47,503
有形固定資産	36,817	35,159
無形固定資産	323	318
投資その他の資産	13,788	12,025
繰延資産	19	12
資産合計	86,938	82,944
負債の部		
流動負債	35,027	49,912
固定負債	38,649	21,235
負債合計	73,677	71,147
純資産の部		
株主資本	2,965	△ 1,682
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	△ 17,406	△ 22,058
自己株式	△ 3,276	△ 3,272
その他の包括利益累計額	8,260	11,420
その他有価証券評価差額金	600	975
土地再評価差額金	10,009	10,009
為替換算調整勘定	△ 644	435
退職給付に係る調整累計額	△ 1,704	—
少数株主持分	2,035	2,059
純資産合計	13,261	11,796
負債純資産合計	86,938	82,944

連結損益計算書

単位：百万円

区 分	当期	前期
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	70,865	65,289
売上原価	57,826	57,864
売上総利益	13,038	7,425
販売費及び一般管理費	9,649	10,869
営業利益又は営業損失(△)	3,389	△3,444
営業外収益	1,931	661
営業外費用	1,778	747
経常利益又は経常損失(△)	3,541	△3,529
特別利益	1,342	530
特別損失	735	25,600
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	4,148	△28,599
法人税等	△ 622	1,125
少数株主損益調整前当期純利益又は損失(△)	4,771	△29,724
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23	△ 897
当期純利益又は損失(△)	4,747	△28,827

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区 分	当期	前期
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	2,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△946	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,600	3,641
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	1,822
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	309	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,172	5,463

▶ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
 設立 明治20年(1887年) 4月1日
 資本の額 15,074,167,611円
 従業員数 472名 (連結従業員数1,878名)

▶ 役員 (平成26年7月8日現在)

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	中村裕明	
常務取締役	佐藤和規	総務部長、人事部・経営企画部・経理部・資金部・環境安全防災室管掌
常務取締役	首藤洋一	TCT推進本部長
取締役	浅野正也	鋼索鋼線事業部長
取締役	中原良	人事部長兼経理部長、 購買物流部管掌
取締役	堀内久資	経営企画部長兼資金部長兼IT企画部長
取締役(社外)	増淵稔	独立役員・独立委員会委員
取締役(社外)	池田修三	
監査役(常勤)	辰巳修二	
監査役(社外)	小田木毅	独立役員・独立委員会委員
監査役(社外)	山上純一	
監査役	村田秀樹	

▶ グループ会社 (平成26年6月30日現在)

▶ 国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工及び販売

東綱ワイヤロープ販売(株) (東京都)

鋼索・鋼線・金具販売、加工

東綱橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用超硬チップ、ダイスの製造販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造及び販売

東綱商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売、保険代理業

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

東綱スチールコード(株) (岩手県)

スチールコード及び関連製品の製造

東綱機械(株) (岩手県)

ワイヤソーその他産業機械の製造及び販売

他 8 社

▶ 海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)
 東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)
 東京製綱(常州)機械有限公司 (中華人民共和国)
 他 10 社

事業所

- 本社
- 支店・営業所 鋼索鋼線事業部
 - 大阪支店 九州営業所
 - 名古屋営業所 四国営業所
 - エンジニアリング事業部
 - 大阪支店 名古屋支店 九州支店
 - 札幌支店 仙台支店 長野営業所
 - 新潟営業所 広島営業所
 - 盛岡営業所
- エンジニア 東日本エンジニアリングセンター
 リングセンター
 関西エンジニアリングセンター
 北九州エンジニアリングセンター
- 工場 土浦工場 堺工場
- 研究所
- 海外 カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国)
 モスクワ駐在員事務所 (ロシア連邦)
 香港駐在員事務所 (中華人民共和国)

▶ 株式概要 (平成26年3月31日現在)

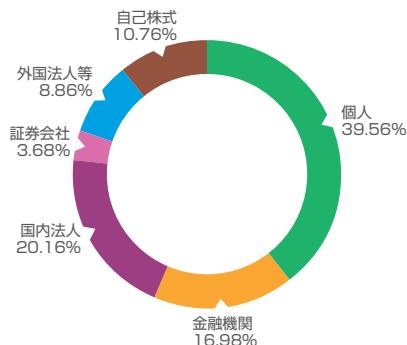
発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	14,681名 (前期比1,573名減)

▶ 大株主 (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
新日鐵住金株式会社	11,504	7.92
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.75
東京ロープ共栄会	3,988	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,643	2.50
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84
CBHK-KSD-WOORI	2,591	1.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	2,165	1.49
株式会社日立製作所	1,900	1.30
東京製綱グループ従業員持株会	1,892	1.30
日本生命保険相互会社	1,821	1.25

(注1) 出資比率は、自己株式(17,501,818株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

▶ 株式の分布状況 (平成26年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国 各支店で行っております。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他の止むを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申
出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されてい
る株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株
式会社にお申出ください。



〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

